



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
コード番号 6486 URL <http://www.ekk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	90,730	22.4	7,979	69.8	10,839	105.3	6,441	137.7
25年3月期第3四半期	74,102	4.9	4,698	3.7	5,280	11.4	2,710	37.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 13,412百万円 (196.3%) 25年3月期第3四半期 4,526百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	133.69	—
25年3月期第3四半期	56.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	140,398	65,430	41.3	1,202.94
25年3月期	122,658	52,541	37.3	950.42

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 58,011百万円 25年3月期 45,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	16.7	10,300	35.9	12,200	36.6	7,000	55.5	145.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	49,757,821株	25年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,533,395株	25年3月期	1,611,103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	48,184,663株	25年3月期3Q	47,995,477株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載させている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における世界経済情勢は、米国においてはこれまでの量的金融緩和の効果が実体経済に序々に波及し住宅市場や雇用情勢でも回復の傾向が強まりました。欧州では域内金融・財政安定化の諸施策により金融市場は落ち着きが見られるようになりましたが、実体経済面では域内の一部に高い失業率や財政懸念が残るなどまだら模様の状況となっています。中国は消費の抑制、金融引締め等を主体とする経済の構造改革を進めており経済成長のペースも横ばい傾向にあります。インド、インドネシア等新興市場でも海外からの投資減退、雇用情勢の悪化等で成長率は鈍化しています。一方、日本経済は、政府主導の積極財政、金融緩和政策が引き続き維持され、為替水準の是正、金利水準の抑制等により景況感も改善し企業業績にも好転の兆しが見えはじめました。

当社を取り巻く事業環境は、タイ・インドネシア等ASEAN諸国で依然停滞感があるものの中国市場に回復傾向が見られ、特に自動車関連向け製品の販売が堅調に推移しました。船用事業においては新造船市場に底打ちの兆しが見えはじめており、交換部品需要も引き続き堅調に推移しています。為替も円高修正後の水準がほぼ定着しており、売上、利益への好影響が持続しています。また、前々期から継続し取り組んでおります3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』－10年後の繁栄を期して）のもと、グローバルな生産体制の構築、コスト削減の推進を図ってきましたがその効果も収益力の強化に寄与しております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は907億30百万円（前年同期比22.4%増）、連結営業利益は79億79百万円（前年同期比69.8%増）、連結経常利益は108億39百万円（前年同期比105.3%増）、連結四半期純利益は64億41百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次の通りであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

自動車及び建設機械業界向け事業は、自動車業界向け製品が国内を始めとして欧州・米国・中国共に堅調に推移し、建設機械業界向け製品も国内・中国共に回復基調にあったことに加え、アキュムレータ・住宅設備製品も販売に寄与したことから、当セグメントの連結売上高は571億88百万円（前年同期比33.0%増）、連結営業利益は51億35百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

一般産業機械業界向け事業は、国内石油化学関連業界向け製品の伸び悩みが見られましたが、半導体関連向け製品や東南アジア市場が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は219億67百万円（前年同期比8.6%増）となりました。連結営業利益は16億7百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[船用業界向け事業]

船用業界向け事業は、欧州・東南アジア・米国向け交換部品需要が堅調に推移し、当セグメントの連結売上高は77億74百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業利益は13億61百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

[航空宇宙・光工学業界向け事業]

航空宇宙・光工学業界向け事業は、ガスタービン向け製品が低迷したものの、新たに事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品が当第3四半期連結会計期間から販売に寄与した為、当セグメントの連結売上高は38億円（前年同期比11.6%増）となりました。連結営業損失は1億28百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,403億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ177億39百万円増加いたしました。これは主として投資有価証券の増加77億2百万円、現預金の増加52億33百万円、有形固定資産の増加23億21百万円によるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債は749億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億49百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加17億35百万円、買掛金の増加15億21百万円によるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産は654億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億89百万円増加いたしました。これは主として為替換算調整勘定の増加62億15百万円、利益剰余金の増加59億36百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月7日の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,944	19,178
受取手形及び売掛金	27,996	29,372
商品及び製品	5,013	5,497
仕掛品	6,665	6,484
原材料及び貯蔵品	3,880	4,531
その他	4,769	5,500
貸倒引当金	△238	△332
流動資産合計	62,031	70,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,763	14,303
機械装置及び運搬具（純額）	13,249	14,093
その他（純額）	9,645	9,583
有形固定資産合計	35,658	37,979
無形固定資産		
のれん	5,525	5,139
その他	891	1,489
無形固定資産合計	6,417	6,629
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	20,095
その他	6,412	5,734
貸倒引当金	△254	△273
投資その他の資産合計	18,551	25,556
固定資産合計	60,627	70,166
資産合計	122,658	140,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,603	8,125
短期借入金	14,284	14,005
未払法人税等	2,148	1,973
賞与引当金	1,993	1,204
その他の引当金	96	105
その他	15,754	17,819
流動負債合計	40,881	43,233
固定負債		
長期借入金	19,968	21,982
退職給付引当金	7,945	8,182
役員退職慰労引当金	122	93
その他	1,200	1,475
固定負債合計	29,235	31,733
負債合計	70,117	74,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,461	11,482
利益剰余金	27,767	33,704
自己株式	△986	△969
株主資本合計	48,733	54,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	285
為替換算調整勘定	△3,197	3,018
その他の包括利益累計額合計	△2,973	3,303
少数株主持分	6,781	7,419
純資産合計	52,541	65,430
負債純資産合計	122,658	140,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	74,102	90,730
売上原価	56,935	68,481
売上総利益	17,167	22,248
販売費及び一般管理費	12,468	14,269
営業利益	4,698	7,979
営業外収益		
受取利息	95	137
受取配当金	51	108
持分法による投資利益	528	1,635
為替差益	128	1,198
その他	620	529
営業外収益合計	1,424	3,608
営業外費用		
支払利息	510	500
寄付金	106	110
その他	226	138
営業外費用合計	843	748
経常利益	5,280	10,839
特別利益		
固定資産売却益	9	60
その他	5	8
特別利益合計	14	68
特別損失		
固定資産売却損	9	6
固定資産除却損	48	79
事業再編損	370	—
その他	24	0
特別損失合計	452	86
税金等調整前四半期純利益	4,843	10,822
法人税等	1,492	3,774
少数株主損益調整前四半期純利益	3,350	7,047
少数株主利益	640	605
四半期純利益	2,710	6,441

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,350	7,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	61
為替換算調整勘定	901	3,244
持分法適用会社に対する持分相当額	213	3,059
その他の包括利益合計	1,175	6,365
四半期包括利益	4,526	13,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,778	12,718
少数株主に係る四半期包括利益	748	694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	42,998	20,223	7,476	3,403	74,102	—	74,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	127	12	—	309	△309	—
計	43,167	20,351	7,489	3,403	74,412	△309	74,102
セグメント利益	2,106	1,794	771	11	4,684	14	4,698

(注) 1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計算 書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	57,188	21,967	7,774	3,800	90,730	—	90,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	137	7	—	361	△361	—
計	57,405	22,105	7,781	3,800	91,092	△361	90,730
セグメント利益又は損失（△）	5,135	1,607	1,361	△128	7,976	3	7,979

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、のれん償却額を各セグメント利益又は損失の額の算定に含める方法に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「自動車・建設機械業界向け事業」において2億41百万円、「一般産業機械業界向け事業」において1億68百万円、「船用業界向け事業」において1億44百万円、「航空宇宙・光工学業界向け事業」において9百万円、それぞれセグメント利益が減少又は損失が増加し、調整額が5億63百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記変更後の利益の測定方法により作成したものを開示しております。

（名称の変更）

第3四半期連結会計期間より、新たに事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品を従来の「航空宇宙業界向け事業」に集約したため「航空宇宙・光工学業界向け事業」に名称を変更しております。